

1 第2期基本計画策定にあたって

(1) 総合計画の構成・期間

基本構想

基本構想には、少子高齢化や人口減少により大きく社会が変わる中で、東浦町をどんなまちにするのかといった、将来の東浦の姿、それを実現するためのまちづくりの方向性を示しています。

基本計画

基本計画には、基本構想に示された20年後の東浦町の姿を実現するため、東浦町で取り組むべき内容を、様々な分野での取組について示しています。5年間を区切りとして、進み具合や課題を確かめて、次の5年間の基本計画を策定します。

実施計画

実施計画には、基本計画に示された様々な分野での取組を進めるために必要な具体的な事業を示しています。3年間の事業費を含む事業計画を示し、必要に応じ修正を加えながら毎年度策定します。



(2) 人口推計から見た将来の課題

直近の2020年国勢調査による人口と、国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年の東浦町の推計人口の世代別の増減から導き出される課題については次のとおりです。

総人口

2020年：49,596人



2040年：46,627人

2,969人減少

○総人口の推計から導き出される課題

- 既成市街地での空き家、所有者不明の土地の増加
- 経済活動の縮小
- 耕作放棄地などの増加
- 人口減少に伴う地価下落による地方税の減少
- 対象人口が減少することから統廃合が難しい上下水道などのインフラの更新費用の一人あたりの負担増大

●国勢調査

日本に居住するすべての人を対象にした、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るための調査。1920年(大正9年)に第1回調査を行い、1945年(昭和20年)を除いて5年ごとに実施されてきた。

●国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

●耕作放棄地

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。

(2) 人口推計から見た将来の課題

年少人口（0～14歳）

2020年：6,701人



2040年：5,450人

1,251人減少

○年少人口の推計から導き出される課題

- 小中学校の統廃合
- 小中学校の空き教室の増加
- 祭礼、イベントなどの地域活動の縮小

生産年齢人口（15～64歳）

2020年：29,566人



2040年：25,810人

3,756人減少

○生産年齢人口の推計から導き出される課題

- 町内立地企業の労働力不足
- 経済規模の縮小に伴う町内立地企業の撤退や労働力不足による事業規模縮小、撤退
- 祭礼、イベントなどの地域活動の縮小
- 納税者の減少による地方税の減少

(2) 人口推計から見た将来の課題

高齢人口のうち前期高齢者 (65～74歳)

2020年：6,290人



2040年：7,020人

730人増加

- 高齢人口（前期高齢者）の推計から導き出される課題
 - 高齢者の一人暮らしや高齢者のみで暮らす世帯の増加に伴う生活支援が必要な人の増加

高齢人口のうち後期高齢者 (75歳以上)

2020年：6,546人



2040年：8,347人

1,801人増加

- 高齢人口（後期高齢者）の推計から導き出される課題
 - 高齢者の一人暮らしや高齢者のみで暮らす世帯の増加に伴う生活支援が必要な人の増加
 - 医療、介護を必要とする人の増加に対するサービス供給の不足
 - 移動手段の確保が困難な高齢者の増加
 - 医療費を始め扶助費の大幅な増加

出典

2020年：国勢調査による確定値（年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。）

2040年：国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2023年12月発表）